

目的

社会全体が目まぐるしく変化するなか、「基本政策」をスピード感をもって着実に進めるため、これまでの行財政運営の基盤強化の取組みに加え、発信力の向上、未来を見据えた重点投資、事業を成果面から見直すなどの新たな視点を持ち、戦略的に都市経営を進めるための具体的な指針とする。

現状と課題

本市を取りまく現状

- 人口減少・少子高齢化の急速化、社会保障費の増大が令和22年（2040年）頃ピークに
- SDGs（貧困や気候変動など2030年までに取り組むべきビジョン）が国連で採択
- 多様化する市民ニーズへの対応のため、ダイバーシティ（多様性）の推進が求められる
- ICT（情報通信技術）の発展・推進
- 地域活動の担い手不足など、地域コミュニティを取り巻く状況の変化
- 国・府と同様、事業所・従業者数が減少傾向

今後の課題

- 今後の生産人口減少・AI等の新技術の台頭などをふまえた、一層の生産性と成果の向上
- 新たな時代に対応した人づくり
- フロー（収支）・ストック（資産）の両者を統合した財務の視点
- 地域コミュニティ活性化、健康寿命のさらなる延伸、高齢者の就業促進 など



「住宅都市、教育文化都市」としての強みを維持しながら、経済や市民の生きがいを都心部に依存しない『**自律的な発展・成長する都市**』をめざす

経営戦略の考え方

定義

既成概念やこれまでのやり方にとらわれず、未来に向けて中長期的な視点に立ち、今何をすべきかを考え、様々な主体と連携・協働しながらスピード感をもって行動する
 この戦略によって、資源の充実を図りながら、効果的・効率的に投資し、めざす未来へ到達するシナリオを「戦略」とする

基本的考え方

- 「市民起点」で市民にとってより価値のあるサービスを提供する
- 「誰一人取り残さない」SDGsの考え方のもと、中長期的な視点で、経済・社会・環境を統合し、多様な主体と取組む

戦略と取組み方針

- 豊中に住む・働く・学ぶ人一人ひとりが、「健康・安心・安全」、「経済の安定」「生きがいの充実」によって、“豊かに生きること”ができるまちづくりを進める
- 人や情報の集積、新たな産業や雇用、文化・ブランド価値を自ら生み出す
- 都心部や近隣都市と連携して相乗効果を創出する

戦略1 生産性・成果向上戦略

- ワークスタイルの変革 スマートオフィスの推進、テレワーク・時差出勤など多様なワークスタイルの検討
- ICTの利活用 キャッシュレス決済の導入、電子申請の推進、AI・RPAの活用、オープンデータ化の推進
- 事業・施設マネジメントの強化 施設再編の推進、施設整備・管理手法の見直し、新たな方式による事務事業の見直し

戦略2 人・組織づくり戦略

- ダイバーシティ（多様性）の推進 障害者雇用の推進、女性のキャリアアップ推進、育児・介護と仕事の両立支援
- 人材育成の推進 戦略を支える人材の育成、採用活動の強化、庁内協働の推進
- 簡素で最適な執行体制の構築 総職員数・総人件費ベースでの管理、人事・給与制度の見直し
- ガバナンス（管理体制・内部統制）の強化 内部統制システムの整備、PDCAマネジメントシステムの強化

戦略3 財務戦略

- 中期財政計画に基づく財政運営 フロー（収支）およびストック（資産）両面の計画化、改革目標額の明確化
- 中長期的な視点をふまえた財務マネジメント 中期財政計画に沿った予算配分と執行、資産の更新に伴う財務マネジメント
- 歳入確保の取組み クラウドファンディングやソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）などの導入

戦略4 共感・共創戦略

- 広報力の強化 SNSを活用した情報発信強化、広報戦略アドバイザー制度の登用、広聴力強化
- 豊中にかかわる機会の創出 シビックプライドの醸成と都市ブランドの向上、市域外・海外からの来訪者との交流・にぎわいづくり事業の実施
- オープンイノベーションの推進 公民学連携のプラットフォームづくり、民間活力の導入（民営化・Park-PFIなど）、広域連携・事務の共同化の推進

戦略5 未来への投資戦略

- 少子高齢化・人口減少に向けた対応 子育て世帯の定住・転入の促進（三世同居・近居支援制度の創設など）、女性の活躍推進、地域経済の活性化支援（起業・企業立地の促進）、Society5.0の実現（MaaSの検討など）に向けた取組み、生涯現役社会の実現
- 南部地域活性化の重点投資 南部地域活性化基本計画の推進（ICTフィールドにおけるイノベーションの推進）、魅力ある学校づくりの推進（英語・ICT教育の充実、キャリア教育）、（仮称）南部コラボセンターの開設

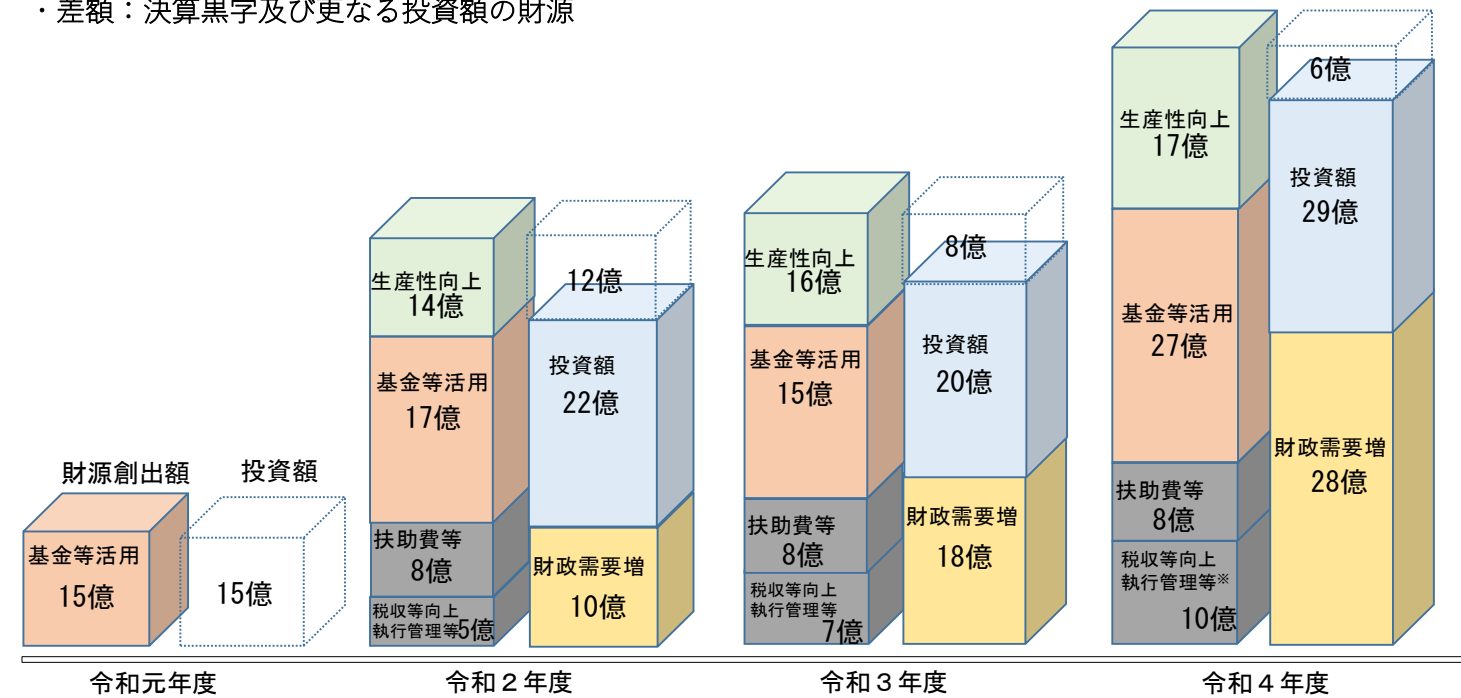
中期財政計画の概要

基本的な考え方と改革の方向性

基本的な考え方	「創る改革」の具現化 ○改革方向性別の創出目標額の設定 ○創出財源の投資 ○「経常フレーム」及び「建設事業費フレーム」による管理	
新たな財源の創出	人件費等に係る取組み	「AI(人工知能)」「RPA(ロボティクス化)」の導入推進 公民役割分担の更なる推進 業務の効率・標準化(他団体ベンチマーク)
	生産性向上の取組み	建設コストの縮減 中期財政計画をふまえた施設整備の決定 施設管理者における整備方針・提供サービス等の早期明確化 整備決定時の費用概算を超えない事業マネジメント PPP/PFI/性能発注一括方式の積極的導入 多様なコスト縮減策の適用 クラウドファンディングの活用
	建設コストの縮減	中期財政計画をふまえた施設整備の決定 施設管理者における整備方針・提供サービス等の早期明確化 整備決定時の費用概算を超えない事業マネジメント PPP/PFI/性能発注一括方式の積極的導入 多様なコスト縮減策の適用 クラウドファンディングの活用
	税金等向上 補助費等の伸び抑制	市税収納率の向上、データ分析による関連施策への反映 就業促進・介護予防などの強化、データを活用した効果的な事業実施の推進
基金の活用 予算配分・執行管理	基金への計画的な積立及び投資への活用 各フレーム設定をふまえ、ビルド&スクラップ方式の徹底 予算の執行段階における、支出の精査と収入の上乗せを図る取組み強化	
投資額	毎年度の「創る改革」の取組みにより毎年度の投資額及び決算黒字額を確保 一般財源ベース「1億円程度」を別途確保 令和2年度以降の各フレームにおける改革の取組み及び財源対策により投資可能額を確保し、新たな戦略実施の予算として毎年度1億円程度を投入する	

新たな財源の創出と投資のイメージ

- ・グラフ左側：各年度の主な「財源創出額」
- ・グラフ右側：各年度の主な「投資額」
- ・差額：決算黒字及び更なる投資額の財源



収支計画（一般会計・全体）

○経常フレーム

令和元年度（2019年度）以降のAI・RPAの導入や公民役割分担の更なる推進などの取組みにより、令和2年度（2020年度）以降に1億円の改革創出額を見込んでいます。

○建設事業フレーム

令和2年度（2020年度）以降は主に事業費の削減により3億円の改革創出額を計上しています。あわせて、令和4年度（2022年度）以降の事業費の増加に対応するため、これまでの10億円の積立に加え、決算剰余金等を活用し、令和元年（2019年度）～3年度（2021年度）に基金へのさらなる積立を計上しています。

フレーム		令和1	令和2	令和3	令和4
経常F	市税等一般財源	91,902	93,319	93,418	94,366
	使用料・手数料等	10,004	7,387	6,920	6,833
	国費・府費	42,717	41,449	42,299	43,038
建設事業F	市債	5,432	3,496	3,394	6,463
	国費・府費	1,888	2,063	2,011	2,452
	基金取崩	1,296	700	700	1,700
	土地売却	1,000	120	120	120
歳入合計		154,239	148,535	148,862	154,972
経常F	人件費	27,769	27,073	27,046	27,359
	物件費等	49,074	46,506	46,643	47,255
	補助費	52,346	52,940	54,042	55,090
建設事業F	事業費	10,649	8,881	9,024	13,875
	公債費	10,060	10,472	9,829	9,727
	基金積立	2,841	1,631	1,331	1,131
歳出合計		152,739	147,503	147,916	154,437
収支		1,500	1,032	946	535